



5 雲南圏域（農業・農村）

（1）現状と課題

雲南圏域では、これまで農業就業者数の減少と高齢化が進行する中において、集落営農組織を中心とした多様な担い手の育成確保に取り組んできました。その結果、新規就農者をはじめ農業参入企業等を含めた地域農業の担い手は確実に増加し、集落営農組織への農地集積は他圏域と比較しても進展しています。今後も、関係機関が一体となった新たな体制の下で、これらの担い手に対する支援を継続し、生産振興と地域の活性化を進めます。

雲南圏域を代表する産品である米は、これまでのプロジェクト展開により地理的条件や環境への配慮など特色ある米づくりが評価され拡大してきていますが、消費の減少や温暖化に伴う品質低下等による価格低迷への対応が喫緊課題となっています。

奥出雲ブランドの主力産品である水耕野菜「みどりちゃん」をはじめ、唐辛子や完熟果実など、こだわりの園芸産品の生産が定着しつつあります。しかしながら個々の生産規模は小さく、生産性向上とともに産地としての基盤強化を図る必要があります。

和牛は「奥出雲和牛」のブランド化に向けて、繁殖から肥育の地域内一貫生産システムに取り組んでいるところですが、子牛価格や枝肉相場の低迷など経営環境は厳しく、JAの肥育センターをはじめとする生産基盤の縮小、弱体化が懸念され、生産体制の再構築が必要となっています。

産直事業についても、これまでのプロジェクト展開により、直売所の増設や地産都商活動の充実強化、農産加工品の高付加価値化等が進められ、今や全国に名だたる取組にまで成長していますが、今後、高速道路整備等に伴う集客数の減少等も懸念される中、新たな展開に期待が寄せられています。

また、国の米政策の転換や耕作放棄地への対応という観点から、新規需要米や耕畜連携への取組など、水田の高度利用について地域の実情に即した戦略的な対応が求められています。

（2）重点的取組の展開方向

①担い手の育成

各市町に設立された「地域農業再生協議会*」との連携のもとで、新規就農者や認定農業者を支援し、国営開発農地等への企業の農業参入も引き続き推進します。

また、集落営農組織の新規設立や法人化への支援を継続するとともに担い手不在集落のサポートや多様な担い手づくりを進めます。

②生産振興

米、和牛を中心とした「奥出雲ブランド」の育成強化に向け、消費者を意識した生産・流通活動に積極的に取り組みます。

環境に配慮した特別栽培米*（エコロジー米）の生産拡大や売れる奥出雲和牛肉の維持・拡大に向けた和牛産地の確立に努めます。地産都商の拡大や地域性を活かしたこだわりの園芸産品の安定生産を目指して体制を強化します。

③生産基盤

水田転作拡大への対応やWCS、稲ワラの畜産利用など耕畜連携の取り組み強化等に関連した機械、施設などの基盤整備を進めるとともに、生産性向上と担い手育成確保に資するほ場整備等の生産基盤の整備を推進します。

また、農道やため池等の整備と農地・水保全管理支払交付金*等を活用した農地・農業用施設の維持保全や有害鳥獣の被害防止対策に取り組みます。

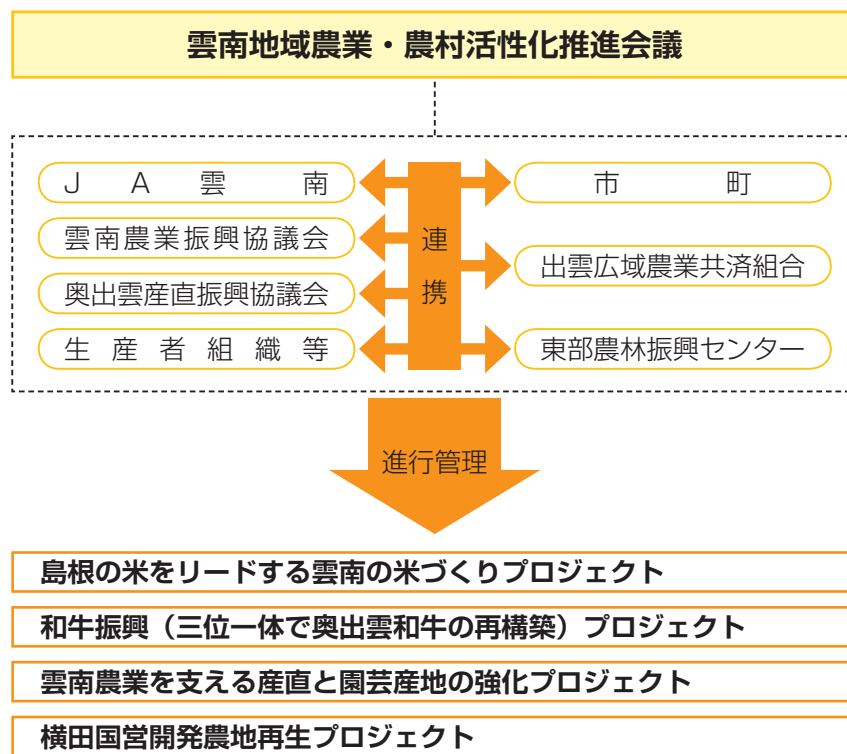
④地域活性化

圏域には豊かな自然環境や美しい景観の中で育まれた多様な地域食材があります。地産都商の取り組みなどを通じ、地域製品のPRと消費者の取り込みを図り、地域の活性化を推進します。

(3) 主な指標の将来見通

項 目		H22 → H27	備 考
1 耕地利用	①担い手への集積面積(ha)	1,713 → 1,884	県農業経営課
2 農業生産構造	①認定農業者数(人)	178 → 184	県農業経営課
	②集落営農組織数(組織)	171 → 190	県農業経営課
	③新規就農者数(人/年)	15 → 15	県農業経営課
3 主要品目の生産 (百万円)	① 地域の特色ある米の 販売額(エコロジー米)	300 → 430	JA雲南取扱
	② 園芸商品の販売額	1,175 → 1,212	JA雲南取扱
		奥出雲産直事業販売額	671 → 696
	③ 奥出雲和牛肉の販売額	675 → 700	JA雲南取扱

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ① 島根の米をリードする雲南の米づくり プロジェクト
- ② 和牛振興(三位一体で奥出雲和牛の再構築) プロジェクト
- ③ 雲南農業を支える産直と園芸産地の強化 プロジェクト
- ④ 横田国営開発農地再生 プロジェクト

1 目的と取組

目的

米穀情勢は消費の減少や過剰作付け等の影響で価格の低迷が続いているほか、生産資材の高騰、生産者の高齢化等も加わり厳しい状況である。このような中で、雲南圏域の根幹となる作物は水稻であることを再確認し、これまで推進してきた環境に優しい米づくりを一層推進するとともに、地球温暖化に伴う栽培環境変化に対応し、島根の米を牽引する産地づくりを進めていく。

特に、平坦地から山間地まで地域イメージを活かし、気候風土にあった特色ある米づくりを行うことで生産意欲の高揚を図るとともに販売先を意識した生産をすすめ、圏域全体の評価を高める。

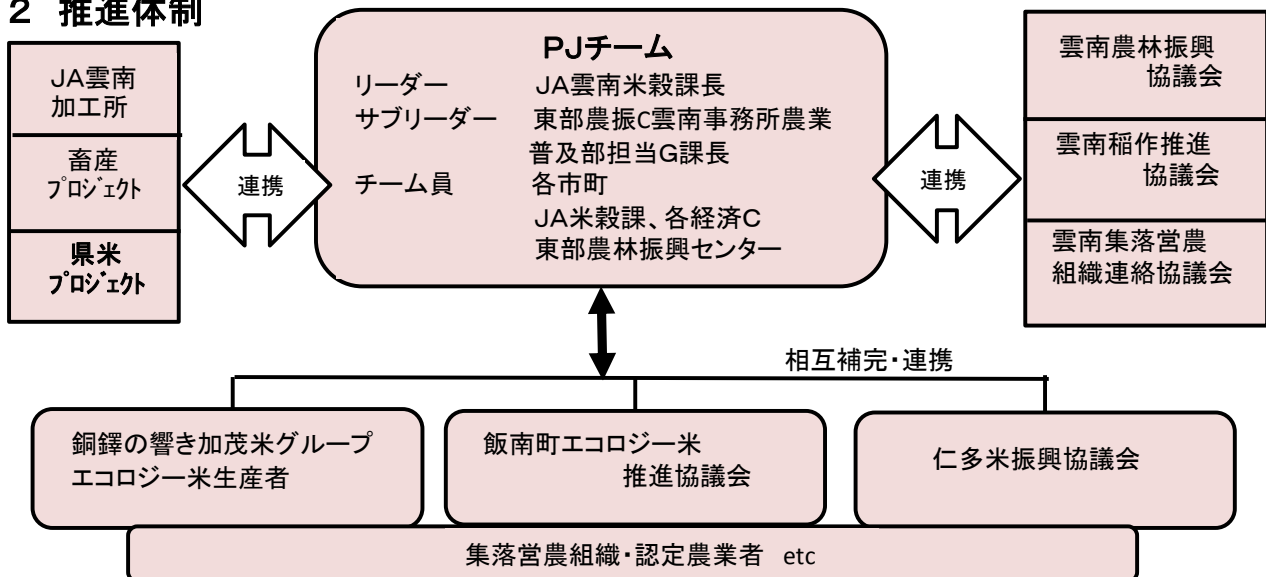
課題

- エコロジー米は取り組み開始以後、年々面積拡大してきたが、位置づけが不明確で生産意欲の高揚が図りにくくなっている。また、産米全体として登熟期の高温等の影響を受け、平坦部を中心に品質の低下が発生しており、品種の検討を含め品質向上が重要である。
- 一層の環境負荷軽減を進める上で、耕畜連携（資源循環）を円滑に実施できる仕組みを構築するとともに、併せて生産コスト低減等に結びつけていく必要がある。
- 品質向上対策を展開する上で、共同利用施設の処理能力アップが喫緊の課題である。
- 消費者ニーズを直接受け取れ、安定した有利販売に結びつけるため、加工所の有効活用で産地精米販売の拡大を図ることが必要である。また、玄米販売でも地域の特色を活かした産地指定販売の拡大で安定した取引をすすめ、農家所得の向上、安定を図る必要がある。

取組

- 環境に配慮した特別栽培米（エコロジー米）の拡大
 - ・ 集落営農組織を中心にコシヒカリを主力として地域にあった品種の作付けを推進する。
 - ・ 化学農薬使用について雲南独自基準を設定（種子消毒の方法、体制整備）する。
 - ・ 牛ふん堆肥の供給体制モデルの育成を図る。
- 消費者に目線をおいた販売戦略の構築と契約的販売の推進
 - ・ 商談会への参加や情報収集により契約的販売を拡大する。
 - ・ 平坦部ではCEの利用拡大と今摺り均一米としてのロット販売を推進する。
 - ・ 加工所との連携による精米販売を推進する。
- 将来を見越した品種等の技術検討と共同施設検討
 - ・ 立地条件等を活かした新たな栽培技術の検討、実証と新品種の栽培技術確立及び試作検討を行う。
 - ・ 共同利用施設の拡充・改修検討を実施する。

2 推進体制



関連・連携するプロジェクト

- 品種転換による島根米の品質向上促進（県）
- 和牛振興 ～三位一体で奥出雲和牛の再構築～（雲南）

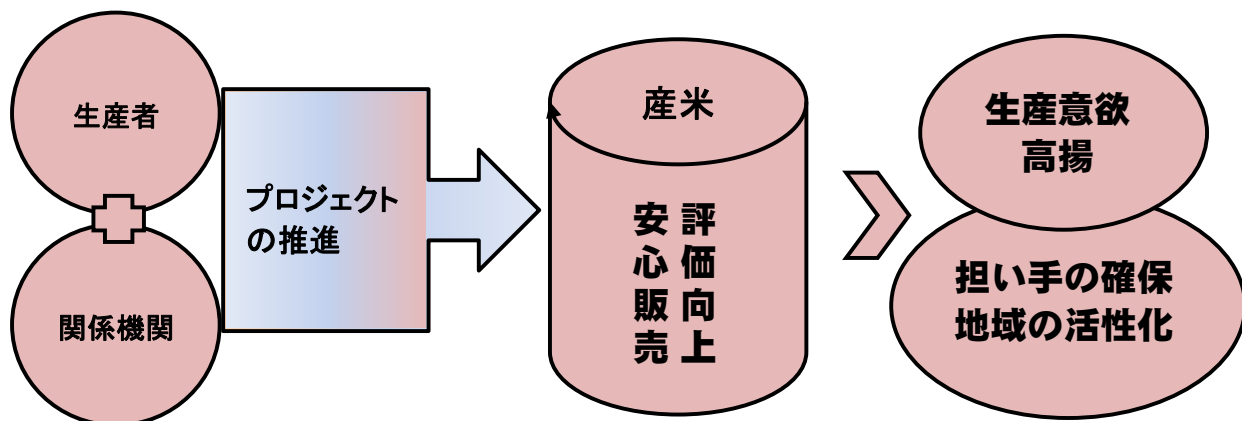
3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
環境に配慮した特別栽培米(エコロジー米)の拡大	特色ある米づくりの実態把握	JA雲南、各市町、東部農振雲南事務所		→		
	集落営農組織等への働きかけ	JA雲南、各市町、東部農振雲南事務所				→
	化学農薬をより削減した独自基準設定	JA雲南、各市町、東部農振雲南事務所				→
	畜産農家との連携による土づくりモデルの育成	JA雲南、各市町、東部農振雲南事務所				→
消費者に目線をおいた販売戦略の構築と契約的販売の推進	商談会への参加と情報収集、販売促進	JA雲南、各市町				→
	CEの利用拡大推進とロット販売の推進	JA雲南				→
	JA加工所による精米販売の拡大	JA雲南				→
将来を見越した品種等の技術検討と共同施設検討	新品種作付け推進と試作検討	東部農振雲南事務所、JA雲南			→	
	新たな栽培技術の検討と実証	東部農振雲南事務所、JA雲南		→		
	共同利用施設の拡充・改修	JA雲南、飯南町				→

4 成果指標(数値目標)

項目	現況(H22)	目標(H27)
特別栽培米(エコロジー米)の栽培面積	381ha →	550ha
雲南独自基準の設定(化学農薬成分使用回数)	11(県基準どおり) →	8(独自基準)
JA加工所の精米袋販売量	629t →	740t

プロジェクトの概要



1 目的と取組

目的

「奥出雲和牛肉」の安心・安全な生産理念とおいしさが評価され、景気低迷等による全国的な和牛肉価格低下にあって、関西圏の販売額は大幅に増え、全体販売額も維持してきた。

一方、平成7年に策定したしまね和牛の里づくり事業による構想時から、繁殖牛頭数は約4割に減少、旧JA時代の分散施設によるコスト高騰から、6肥育センター体制の維持が困難となり、1年後には「奥出雲和牛肉」の生産量が大幅に減少することになる。

そこで、「地域一貫体制」の再構築を目指し、新たな生産体制を構築するとともに、繁殖牛の能力把握と向上対策、指定交配種雄牛の選定と早期能力把握、肥育成績改善の実証とPR等に、生産者・団体・行政が三位一体となって取り組み、ひいてはしまね和牛の名声復活に資する。

課題

- 地域内一貫体制強化のための奥出雲和牛繁殖基盤再構築
- 「奥出雲和牛肉」の味の良さの確保と、枝肉成績の一層の向上によるブランド維持
- 地域資源利活用の推進

取組

○改良対策

- ・繁殖牛の台帳整備を行うことにより、戦略的交配種雄牛の指定交配の指導を実施し、生産子牛の斉一化や産肉能力の高位平準化を図る。

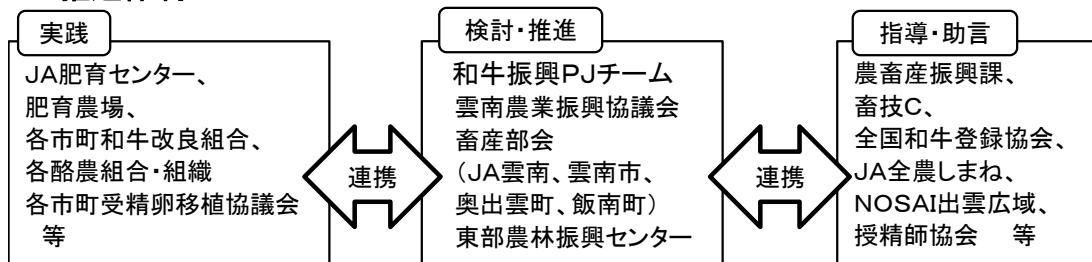
○増殖対策

- ・集落営農等による新たな繁殖基盤や遊休畜産施設を活用した繁殖センター等を整備し、繁殖基盤の拡大維持を図るとともに、キャトルステーションの設置による繁殖農家の労力削減、生産された子牛の斉一性を図り、良質な繁殖素牛・肥育素牛の生産体制を構築する。
- ・稲わら、飼料米、WCS用稲等、地域資源である安心・安全な飼料を活用した、新たな低コスト生産体系を確立する。
- ・繁殖・肥育牛の低コスト生産のため、畦畔や道路脇の草資源、山林等から得られる木くず等の敷料等、「地産地消」、「資源循環」を活用するシステムづくりを行い、利用拡大を図る。
- ・稲わら等の収集、堆肥散布等によるこだわり米栽培拡大、集落畜産開始等、集落営農組織や地域等での取組の拡大を図る。

○肥育・加工流通対策

- ・肥育素牛として指定交配産子の積極的な導入を行うとともに、定期的な指導・検討体制の再構築により、枝肉成績の高位平準化を図る。
- ・消費者がわかりやすい、おいしさの目安の数値化等を行うことにより、新たな「奥出雲和牛肉」のブランド力強化を図る。

2 推進体制



関係・連携するプロジェクト

- 低コスト生産を柱とする和牛繁殖産地再生（県）
- 島根の米をリードする雲南の米づくり（雲南）

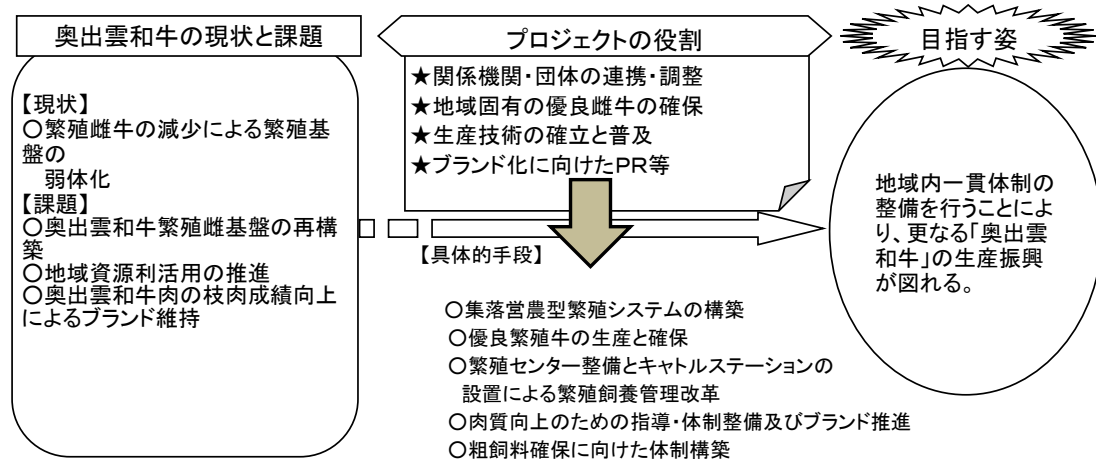
3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
改良対策	繁殖雌牛の繁殖台帳整備	JA雲南、市町、関係団体	→			
	指定交配の推進	JA雲南、市町、関係団体				→
	優良雌子牛の保留推進	JA雲南、市町、関係団体				→
増殖対策	集落畜産のモデルづくり(集落営農型繁殖経営システムの構築)	JA雲南、市町、関係団体				→
	新たな繁殖Cの整備と新たな機能強化(キャトルステーションの構築)	JA雲南、市町、関係団体				→
	地元稲わらの確保と自給粗飼料生産拡大(コントラクター組織と利用機械の整備)	JA雲南、市町、関係団体				→
肥育・加工流通対策	肉質向上のための巡回指導、検討会の開催	JA雲南、市町、関係団体				→
	現有肥育Cの体制整備	JA雲南	→			
	「奥出雲和牛」肉のブランド化推進	JA雲南、市町、関係団体				→

4 成果指標(数値目標)

項目	現況(H24)	目標(H27)
奥出雲和牛子牛出荷頭数	1,371頭 →	1,403頭
集落畜産取組数	1集落 →	2集落
奥出雲和牛繁殖基盤再構築	→	構築
奥出雲和牛枝肉格付上物率	40% →	65%

プロジェクトの概要



雲南農業を支える産直と園芸産地の強化プロジェクト

雲南圏域（雲南市、奥出雲町、飯南町）

1 目的と取組

目的

雲南地域の産直事業は、全農家数の3割強、約2,700戸が参画し地域全体の活性化に貢献するとともに、農地の維持や所得向上につながる新しい農業形態の一つにまで成長してきた。さらに、地産地消に加え阪神方面への都商にも取組み、産直会員数、販売高ともに大きく伸びてきている。

しかし、出荷量や品数が不安定など、地元でも都会地でも多様化する消費者ニーズに即応できてはいない。加えて、今後、高速道路松江・尾道線の整備により、国道54号線沿線直売所の集客に影響が生じることが懸念されており、こうした観点を踏まえた産直事業の戦略展開が必要になってきている。

また、園芸においては、地域性を活かしこだわりを持った産品を様々な消費者に届けるため、市場出荷から産直まで多様な販売形態で出荷を行っているが、今後とも安定した生産者所得を確保するためにも、地産地消や地産都商と連携した戦略的な展開が不可欠となっている。

そこで、産直事業と園芸生産の連携強化を基本としながら、地産地消、地産都商の取組を高度化するとともに、園芸産品の生産体制強化に取り組む。

課題

■産直事業の充実に向けた戦略構築と速やかな実践

産直会員数は増加しているものの、生産面では出荷物が安定的に確保できない時期もあり、野菜の多品目化や施設化の推進、技術の向上が必要である。また、各直売市をさらに魅力あるものにしていくための人材育成がますます重要となっている。さらに高速道路整備に伴う直売施設の集客対策が急務となっている。

■地産都商の拡大

阪神地域からの直売拡大の要望に対し、さらなる販売体制の充実を図っていくことが必要となっている。

■各園芸産品の産地体制強化

園芸産品の産直事業への安定供給を実現するためにも、各品目の生産性向上、生産拡大について産地としての基盤強化を実施することが必要である。

取組

○地産地消の充実

- ・産直市の販売体制の改善、強化を図る。
- ・雲南産直協議会会員を拡大(新規直売所の設置による拡大等)する。
- ・協議会員の生産・販売技術向上を図る。
- ・6次産業化や農商工連携による加工品等新商品の開発を行う。

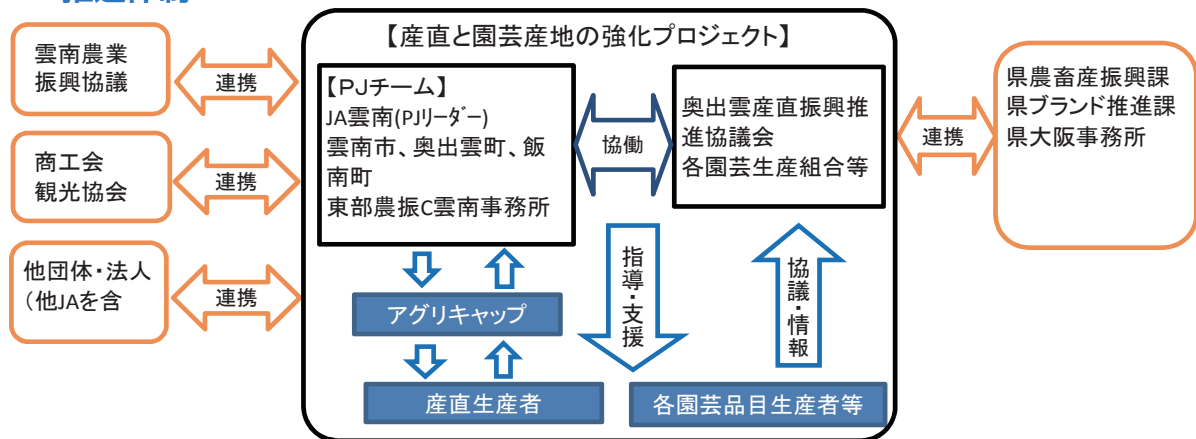
○地産都商の拡大

- ・他団体と連携した物流ネットワークの構築を図る。
- ・販売拡大に向けた販売システムの構築を図る。
- ・阪神地域での販売店舗数を拡大する。

○園芸品目生産体制の充実・強化

- ・生産安定、栽培期間の拡大(省力化、高度化技術の導入、遊休ハウスの活用推進等)を推進する。
- ・新規就農者等新たな園芸担い手としての育成・確保を図る。
- ・遊休農地等の活用による獣害を受けない園芸生産の拡大を推進する。
- ・産直と連携した販売の多様化(情報の共有化等)を図る。

2 推進体制



関連・連携するプロジェクト

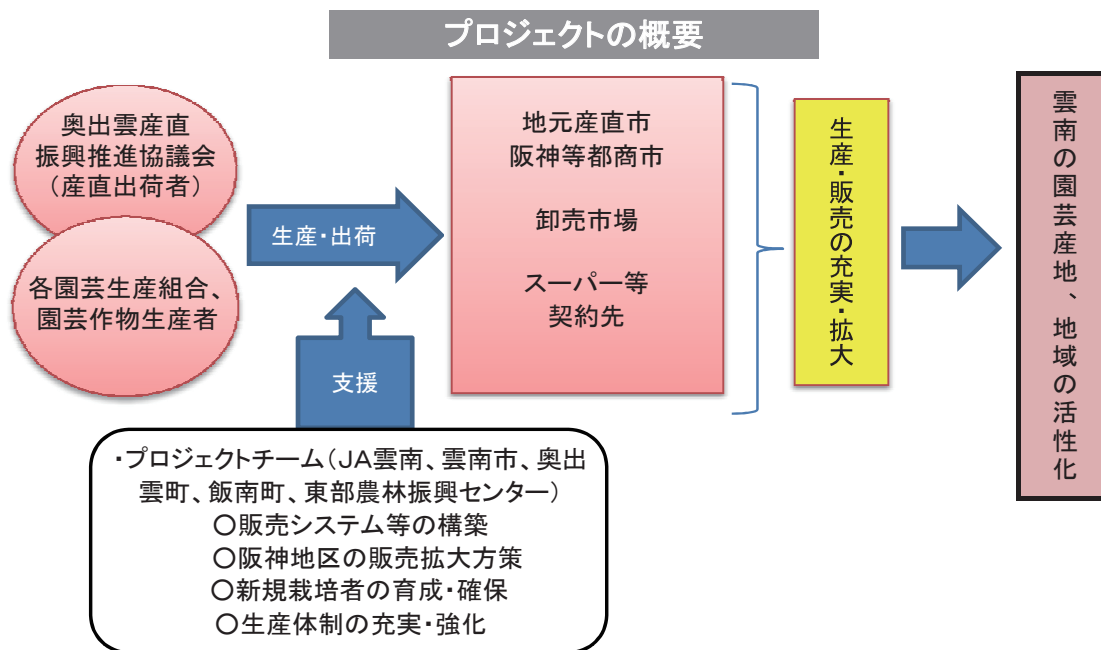
- 園芸産地の再生(県)

3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
地産地消の充実	産直市の販売体制の改善・強化	JA雲南、市町				→
	産直協議会会員の拡大	JA雲南、市町、東部農振雲南事務所				→
	生産・販売技術の向上、6次産業化等による新商品の開発	JA雲南、東部農振雲南事務所				→
地産都商の拡大	販売システムの構築	JA雲南				→
	販売ネットワークの構築	JA雲南				→
	阪神地域での店舗拡大	JA雲南				→
園芸品目の生産体制の充実・強化	生産安定、栽培期間の拡大	東部農振雲南事務所、JA雲南、市町				→
	新規就農等新たな園芸担い手としての育成・確保	市町、東部農振雲南事務所、JA雲南				→
	遊休農地等の活用	市町、JA雲南、東部農振雲南事務所				→
	産直と連携した販売の多様化	JA雲南				→

4 成果指標（数値目標）

項目	現況(H22)	目標(H27)
園芸品目(野菜、果樹、花卉)のJA取扱額	1,175 百万円 →	1,212 百万円
うち産直の販売額	671 百万円 →	696 百万円
雲南産直協議会会員数	2,700 人 →	2,850 人



1 目的と取組

目的

奥出雲町に291haの面積を有する国営開発農地では、農産物価格の低迷、農家の高齢化や担い手の減少、農地条件の不良等から、農地の遊休化が進みつつあった。

23年度までのプロジェクトでは「農地（生産基盤の再整備）」、「ひと（担い手の育成）」、「もの（作物、加工品等の生産・販売体制の確立）」の各観点から総合的に課題解決を図ってきた。その結果、「農地」については各種事業活用等により耕作放棄地を含む農地の再整備を進め、遊休農地の減少や農地の生産性向上が進み、「ひと」については、参入企業や農業生産法人等の新たな担い手の参入を促進した結果、農地の担い手への集積と有効活用、遊休農地の減少が進んだ。

しかし一方では、既存農家において耕作放棄が進み、依然として約48ha(23年11月時点)の未活用農地が存在し、また、参入した企業や農業生産法人及び既存の認定農業者等、担い手の農業経営は厳しいままである。このような状況を踏まえ、24年度からも本プロジェクトを継続し、多様な担い手の育成支援を中心として、国営開発農地における営農確立ひいては地域農業の仕組みづくりに向けた総合的な取り組みを展開する。

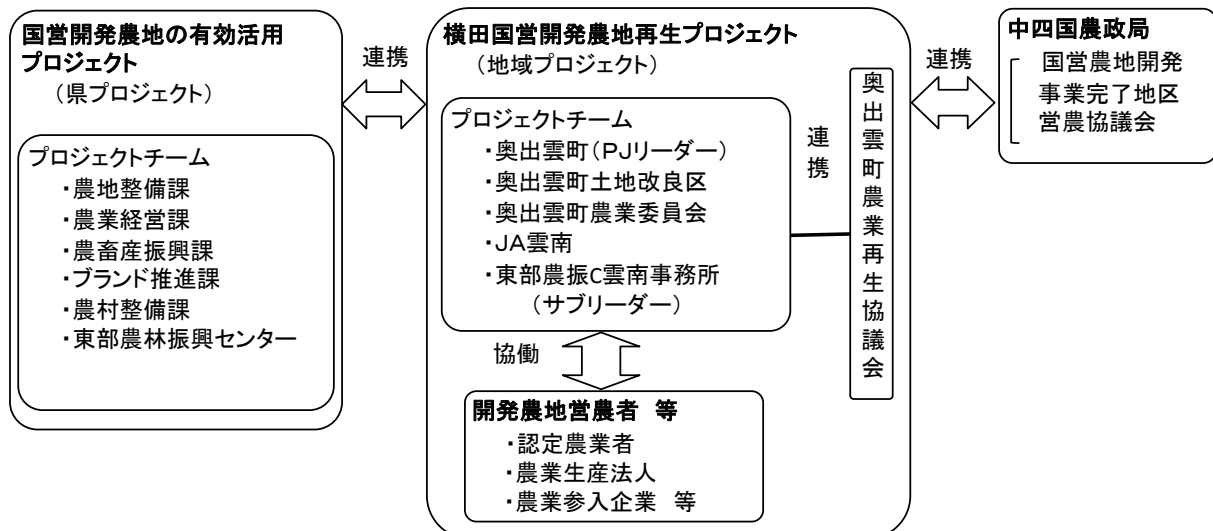
課題

- 遊休農地の解消と営農規模拡大に向けた生産基盤の整備（農地の観点）
生産基盤たる農地の観点から、遊休農地や条件不十分な農地を再整備し、生産性を高めると共に、主要な担い手たる参入企業や農業生産法人、認定農業者等に集積を図る必要がある。
- 参入企業、農業生産法人、認定農業者等、担い手への重点的営農確立支援（ひと、ものの観点）
高齢化等により既存農家だけの取り組みに限界が生じている状況から、新たな担い手や多様な担い手の育成と経営の確立が急務となっている。
- 生産から販売まで新たな農業生産の仕組みづくり（ひと、もの、仕組みづくりの観点）
担い手個々の取り組みだけでは限界があり、地域全体として労働力補完の仕組みづくりやそのための施設機械の整備を一体的に進めるとともに、参入企業による作業受委託を進めていく必要がある。

取組

- 遊休農地の解消と営農規模拡大に向けた生産基盤の整備（農地の観点）
 - ・排水対策や堆肥投入等、再整備による農地の生産性向上と耕作放棄地の解消を推進する。
 - ・防護柵等、鳥獣害対策の推進による生産の安定化を図る。
 - ・担い手への農地集積を促進する。
- 参入企業、農業生産法人、認定農業者等、担い手への重点的営農確立支援（ひと、ものの観点）
 - ・品目選定、生産技術等、営農体系の確立支援を行う。
 - ・生産物の商品化（高付加価値化、加工等）支援と販路の確立支援を実施する。
 - ・新規参入企業等、新たな担い手の参入促進と育成を図る。
- 生産から販売まで新たな農業生産の仕組みづくり（ひと、もの、仕組みづくりの観点）
 - ・新規作物、新技術体系の実証、導入を推進する。
 - ・契約（的）栽培等、販売対策の充実強化を図る。
 - ・労働力補完や省力化のための仕組みづくり（参入企業による作業受託の実施等）と体制整備を図る。

2 推進体制



関係・連携するプロジェクト

- 国営開発農地の営農活性化（県）
- 低コスト生産や収益性の向上に向けた園芸産地再生（県）

3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
遊休農地の解消と営農規模拡大に向けた生産基盤の整備 (農地の観点)	排水対策や堆肥投入等、再整備による農地の生産性向上と耕作放棄地の解消	奥出雲町、JA雲南、他関係機関				→
	防護柵等、鳥獣害対策の推進による生産の安定化	奥出雲町、JA雲南、他関係機関				→
	担い手への農地集積の促進	奥出雲町、農業委員会、農業公社				→
参入企業、農業生産法人、認定農業者等、担い手への重点的営農確立支援 (ひと、ものの観点)	品目選定、生産技術等営農体系の確立支援	東部農振雲南事務所、JA雲南				→
	生産物の商品化支援	奥出雲町、JA雲南、東部農振雲南事務所				→
	販路確立支援	奥出雲町、JA雲南、東部農振雲南事務所				→
	新規参入企業等、新たな担い手の参入促進と育成	奥出雲町、JA雲南、他関係機関				→
生産から販売まで新たな農業生産の仕組みづくり (ひと、もの、仕組みづくりの観点)	新規作物、新技術体系の実証、導入	奥出雲町、JA雲南、東部農振雲南事務所				→
	契約栽培等販売対策の充実強化	奥出雲町、JA雲南、東部農振雲南事務所				→
	労働力補完や省力化のための仕組みづくりと体制整備	奥出雲町、JA雲南、他関係機関				→

4 成果指標(数値目標)

項目	現況(H22)	目標(H27)
農地活用面積(作付可能面積271haの内数)	220ha →	238ha
農業生産法人、参入企業への農地集積面積	59ha →	85ha
参入企業販売額合計	30百万円 →	140百万円
作業受委託等、参入企業が行う地域との労働力補完・連携の実施面積	12.7ha →	45ha

